

四半期報告書

(第49期第1四半期)

株式会社葵プロモーション

(E04586)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社 葵プロモーション

【英訳名】 Aoi Advertising Promotion Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 次彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(3779)8000 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 八重 樫 悟

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(3779)8000 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 八重 樫 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,850,262	3,755,166	15,989,874
経常利益又は経常損失(△) (千円)	12,722	△90,880	951,652
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	85,896	△68,388	360,882
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	86,047	△162,508	424,657
純資産額 (千円)	9,148,487	9,096,680	9,415,162
総資産額 (千円)	16,115,143	18,098,389	17,210,770
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	7.24	△5.77	30.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	7.18	—	30.18
自己資本比率 (%)	55.7	48.9	53.2

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第49期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
4. 第48期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社パーゴルフ株式の取得により、メディア関連事業に進出いたしました。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(メディア関連事業)

取得による企業結合 株式会社 パーゴルフ (連結子会社)

この結果、平成23年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年6月21日開催の取締役会において、当社が株式会社ビジネス・アーキテクツの発行済株式の77%を取得することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「重要な後発事象」を参照してください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の個人消費、輸出等の落ち込みにより厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高37億5千5百万円（前年同四半期131.7%）、営業損失9千1百万円（前年同四半期は、営業利益7千3百万円）、経常損失9千万円（前年同四半期は、経常利益1千2百万円）、四半期純損失6千8百万円（前年同四半期は、四半期純利益8千5百万円）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う㈱パーゴルフを連結の範囲に含めたため、本事業を「メディア関連事業」として、報告セグメントに追加しております。

① 広告制作事業

わが国経済の動きを反映し、広告需要も厳しい状況が続きましたが、グループ全社を挙げた営業体制強化の取り組みにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は33億1千5百万円（前年同四半期116.3%）と前年同期比増収となりましたが、セグメント利益については、本社移転等の効率的オフィス環境整備に伴う一時的な費用支出もあり、2千1百万円の損失（前年同四半期は、セグメント利益8千万円）を計上しました。

② 写真スタジオ事業

平成22年6月、当社連結子会社㈱ホリーホックにて、コンシューマー向け写真館運営事業及び全国の写真館に対する販売促進支援を行う「写真スタジオ事業」を開始することを決定し、平成22年9月、東京ミッドタウンに「写真スタジオhollyhock」第一号店をオープンさせました。現状、創業赤字の状態であり、当第1四半期連結累計期間の売上高は1千2百万円（前年同四半期は一百万円）、セグメント損失は2千1百万円（前年同四半期は、セグメント損失1千7百万円）となりました。今後は、早期の黒字化を目指して、全国の写真館に対する販売促進支援事業を本格化させるなど、引き続き積極的に事業を推進していきます。

③ メディア関連事業

本年4月1日、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う㈱パーゴルフを子会社化し、当社グループとして初めて「メディア」を保有することになりました。当第1四半期連結累計期間については、わが国経済の動きを反映し、雑誌売上、広告売上が落ち込んだこと、オフィスを移転したこと等から、売上高は4億2千6百万円、セグメント損失4千7百万円となりましたが、「週刊パーゴルフ」の持つブランド力と編集力に、当社グループが持つデジタル映像制作技術、エンタテインメントコンテンツ制作ノウハウと創造力を加え、オンライン事業も含めた新しいゴルフ総合サービス事業を拡大していきます。

④ 情報流通事業

情報流通事業を行う㈱タクサシステムズは、平成22年12月27日に開催した同社臨時株主総会にて解散を決定し、平成23年3月28日に特別清算手続開始の申立済みであります。

なお、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益又は経常損失と一致しております。また、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の資産合計残高は180億9千8百万円（前連結会計年度末比8億8千7百万円増）となりました。これは、主に受取手形及び売掛金、仕掛品並びにのれんの増加によるものです。

② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の負債合計残高は90億1百万円（前連結会計年度末比12億6百万円増）となりました。これは、主に借入金の増加、支払手形及び買掛金並びに未払法人税等の減少によるものです。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の純資産合計残高は90億9千6百万円（前連結会計年度末比3億1千8百万円減）となりました。これは、主に四半期純損失及び配当金の支払いによるものです。

(3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,334,640	13,334,640	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株で あります。
計	13,334,640	13,334,640	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	13,334,640	—	3,323,900	—	830,975

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,476,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,706,500	23,413	—
単元未満株式	普通株式 152,140	—	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	13,334,640	—	—
総株主の議決権	—	23,413	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
㈱葵プロモーション	東京都品川区大崎1 -6-1	1,476,000	—	1,476,000	11.07
計	—	1,476,000	—	1,476,000	11.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,403,943	2,155,043
受取手形及び売掛金	※2 6,752,881	※2 7,016,489
仕掛品	581,489	977,411
貯蔵品	29,758	35,713
その他	252,561	380,877
貸倒引当金	△9,832	△13,955
流動資産合計	10,010,801	10,551,580
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,566,073	3,566,073
その他(純額)	1,508,914	1,630,172
有形固定資産合計	5,074,988	5,196,246
無形固定資産		
のれん	98,368	388,246
その他	97,489	84,979
無形固定資産合計	195,858	473,226
投資その他の資産		
投資有価証券	728,738	628,833
その他	1,219,472	1,263,977
貸倒引当金	△19,089	△15,474
投資その他の資産合計	1,929,122	1,877,336
固定資産合計	7,199,968	7,546,809
資産合計	17,210,770	18,098,389
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,984,167	1,641,527
短期借入金	2,058,436	3,619,869
未払法人税等	422,074	63,397
賞与引当金	73,757	44,353
役員賞与引当金	5,000	250
返品調整引当金	—	98,051
その他	803,451	730,391
流動負債合計	5,346,886	6,197,840
固定負債		
長期借入金	2,163,940	2,464,344
長期末払金	122,867	122,387
退職給付引当金	51,222	86,616
役員退職慰労引当金	44,964	46,433
資産除去債務	32,388	48,173
負ののれん	7,009	5,254
その他	26,330	30,657
固定負債合計	2,448,720	2,803,867
負債合計	7,795,607	9,001,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	3,944,055	3,944,055
利益剰余金	2,810,838	2,588,289
自己株式	△928,851	△929,038
株主資本合計	9,149,943	8,927,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,710	△84,739
その他の包括利益累計額合計	4,710	△84,739
新株予約権	51,218	54,742
少数株主持分	209,290	199,470
純資産合計	9,415,162	9,096,680
負債純資産合計	17,210,770	18,098,389

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,850,262	3,755,166
売上原価	2,331,208	3,166,883
売上総利益	519,054	588,282
返品調整引当金繰入額	—	98,051
差引売上総利益	519,054	490,231
販売費及び一般管理費	445,352	581,655
営業利益又は営業損失(△)	73,701	△91,424
営業外収益		
受取利息	1,059	48
受取配当金	5,483	5,398
為替差益	175	306
受取保険金	1,233	7,640
負ののれん償却額	1,570	1,570
その他	8,252	11,851
営業外収益合計	17,774	26,816
営業外費用		
支払利息	19,888	20,863
持分法による投資損失	50,435	—
その他	8,430	5,408
営業外費用合計	78,754	26,271
経常利益又は経常損失(△)	12,722	△90,880
特別利益		
事務所移転損失引当金戻入額	2,170	—
持分変動利益	38,804	—
特別利益合計	40,974	—
特別損失		
固定資産除却損	1,437	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,852	—
特別損失合計	9,290	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	44,406	△90,880
法人税、住民税及び事業税	32,882	48,558
法人税等調整額	△77,273	△66,380
法人税等合計	△44,390	△17,821
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	88,797	△73,058
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,901	△4,670
四半期純利益又は四半期純損失(△)	85,896	△68,388

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	88,797	△73,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,750	△89,449
その他の包括利益合計	△2,750	△89,449
四半期包括利益	86,047	△162,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,146	△157,837
少数株主に係る四半期包括利益	2,901	△4,670

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社パーゴルフを連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
従業員	52,372千円	57,729千円

※2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高	96,964千円	76,542千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループの売上高は9月・3月にそれぞれ10月・4月のテレビ番組改編期を控え、増加する(とりわけ3月への集中が著しい)傾向があります。すなわち第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の占める割合が大きくなります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	77,530千円	101,368千円
のれんの償却額	9,836千円	25,611千円
負ののれんの償却額	1,570千円	1,570千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	154,163	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	154,160	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	広告制作	写真スタジオ	情報流通 (注)1	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,850,262	—	—	2,850,262	—	2,850,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,950	—	—	5,950	△5,950	—
計	2,856,212	—	—	2,856,212	△5,950	2,850,262
セグメント利益又は損失(△)	80,358	△17,200	△50,435	12,722	—	12,722

(注) 1. 「情報流通」は、当社持分法適用会社における事業であり、四半期連結損益計算書の持分法投資損失のみ計上しております。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	広告制作	写真スタジオ	メディア 関連	情報流通 (注)1	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,315,779	12,752	426,634	—	3,755,166	—	3,755,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,870	4,571	—	—	7,441	△7,441	—
計	3,318,649	17,324	426,634	—	3,762,608	△7,441	3,755,166
セグメント損失(△)	△21,602	△21,298	△47,978	—	△90,880	—	△90,880

(注) 1. 「情報流通」は、当社持分法適用会社における事業であり、四半期連結損益計算書の持分法による投資損失のみ計上しております。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う株式会社パーゴルフを連結の範囲に含めたため、本事業を「メディア関連事業」として、報告セグメントに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア関連事業」において、「企業結合等関係」に記載のとおり、平成23年4月1日に、株式会社パーゴルフの株式を取得し連結子会社としたことから、のれん金額に重要な金額が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては299,714千円であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

取得による企業結合

株式会社パーゴルフ・プラスの株式取得(子会社化)について

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社 パーゴルフ・プラス
事業の内容 ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業

② 企業結合を行った主な理由

「週刊パーゴルフ」のブランド力と編集力に、当社が持つデジタル映像制作技術、エンタテインメントコンテンツ制作ノウハウと創造力を加え、オンライン事業も含めた利便性の高いゴルフ総合サービスを提供していくことを目的としております。

③ 企業結合日

平成23年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社パーゴルフ
平成23年4月1日付で、株式会社パーゴルフ・プラスから商号変更しております。

⑥ 取得した議決権比率

81%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社パーゴルフの議決権の81%を保有したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	336,000千円
取得原価		336,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

315,489千円

② 発生原因

株式会社パーゴルフの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は 四半期純損失(△)	7円24銭	△5円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	85,896	△68,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	85,896	△68,388
普通株式の期中平均株式数(株)	11,858,668	11,858,418
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	7円18銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	99,797	97,766
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	第 3 回新株予約権及び第 4 回新 株予約権の行使価格は平均株価 を上回っておりますので、潜在 株式調整後 1 株当たり四半期純 利益の算定に含めておりませ ん。	同左

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、当第 1 四半期連結累計期間は 1 株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

取得による企業結合

株式会社ビジネス・アーキテクツの株式取得(子会社化)について

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社 ビジネス・アーキテクツ
事業の内容	Webコミュニケーションコンサルティング事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ビジネス・アーキテクツは、平成11年に設立、Webコミュニケーションに関する総合的なコンサルティング事業を行っており、国内外の大手企業をクライアントとし、高品質なサービスを継続的に提供しています。

Webにおけるクライアントのニーズの高まりに対し、当社グループとしての確かつ迅速に対応していくためには、株式会社ビジネス・アーキテクツの持つ専門性が必要不可欠であると判断し、今般、同社の株式を取得いたしました。

③ 企業結合日

平成23年7月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ビジネス・アーキテクツ

⑥ 取得した議決権比率

77%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社ビジネス・アーキテクツの議決権の77%を保有したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	269,500千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	26,000千円
取得原価		295,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

256,205千円

② 発生原因

株式会社ビジネス・アーキテクツの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月10日

株式会社 葵プロモーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【会社名】 株式会社 葵プロモーション

【英訳名】 Aoi Advertising Promotion Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 次彦

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役 八重樫 悟

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 藤原 次彦 及び当社最高財務責任者 八重樫 悟 は、当社の第49期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。